

アメリカの運動の大勝利！

原発建設への債務保証500億ドルを景気対策法案から削除させた

2月11日、アメリカの反原発運動は大きな勝利を勝ち取った。原発建設への政府による（税金を投入した）債務保証500億ドル（約5兆円）が、オバマ米大統領の景気対策法案に途中で盛り込まれていた。それに対し運動は、国会議員に集中的な働きかけを行い、ついには法案から債務保証の削除を勝ち取ったのである。世界的な不況の中で、アメリカでの原発建設は政府による債務保証がなければなりたない。今回の勝利の持つ意味は非常に大きい。

1日に1000通以上のメール等、市民の運動が国会議員を動かした

共和党のボブ・ベネット議員（ユタ州選出）らは、オバマ大統領の景気対策法案の上院案の中に、低炭素エネルギーへの支援として500億ドル（5兆円弱）を盛り込んだ。反対運動はこれが原発と石炭火力発電所の建設への債務保証であると見抜いた。エネルギー問題をあつかう事実上すべての主要な環境団体を網羅した全国的な草の根キャンペーンが、この問題への反対を力強く訴えた。全国的な、あるいは地域で活動している環境団体に加え、納税者団体もあわせ200団体以上が債務保証への反対に加わった。地球の友（Friend of the Earth）は、ベネットの地元ユタ州で彼を非難する広告を地元ケーブルテレビに流した。

大手メディアはこの問題を一切取り上げなかった。全国的に報道したのはテレビもラジオも各1番組のみ。首都ワシントン以外の主要メディアは、この件についてほとんど報道しなかった、とNukeFree.orgのハーヴェイ・ワッサーマンは述べている。その代わり、多くの人々がブログやSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）を用いて、この問題への反対を訴えた。その結果、多くの市民が国会議員に迅速な働きかけを行ったのである。

人々は1週間のうちに7600通以上のメールを自分達の選挙区の上院議員に送り、下院議員には3日間で3000通以上のメールが送られた。わずか半日の間に、民主党の上院院内総務ハリリー・リード議員（ネバダ州選出）に送られたメールは1100通を超える。下院議長ナンシー・ペロシに対しても多くのメールが送られたが、不具合で届かなかったとのことである。その他にも、債務保証を法案から削除するよう求める電話が何千本も国会議員のもとにかかってきた。これらの行動が、国会議員を動かした。

下院議長ナンシー・ペロシ（民主党、カリフォルニア州選出）、ユッカマウンテン高レベル廃棄物処分場に継続して反対し続けている上院院内総務ハリリー・リード（民主党、ネバダ州選出）、下院委員会議長のヘンリー・ワックスマン（民主党、カリフォルニア州選出）他何名かの議員が、債務保証を法案から削除することに賛成した。その結果として、2月11日、景気対策法案から原発への債務保証500億ドルが削除されたのである（この詳細な内容については当会ホームページの翻訳資料「勝った！皆さんはやったのけた」を参照されたい）。

2月12日のユタ州の地元紙ソルトトレイク・トリビューンによれば、今回法案に債務保証を盛り込んだ上記ベネット議員は、政治的攻撃によって今回の企てが失敗したと述べた（当初この債務保証は太陽光などの代替エネルギーに使われると説明していたにもかかわらず）。さらに、債務保証の主目的は大規模な原発建設であったことを認めたが、「それをできる状況にない」と語った。

政府の債務保証がなければ不可能なアメリカの原発建設



アメリカの原発建設に反対する運動は、ここ1～2年、政府の債務保証問題を標的に運動を展開してきた。2007年には、今回同様、原発建設に対する500億ドルの債務保証が国家エネルギー法案に盛り込まれた。草の根キャンペーンにより、3ヶ月たらずで12万の反対署名が集まり、一旦債務保証は法案から削除されたが、その後、185億ドルの債務保証を盛り込んだ国家エネルギー法が成立している。

アメリカの運動がこの問題に集中的に取り組むのは、この債務保証がなければアメリカでの原発建設は非常に困難だからである。2月18日付日経産業新聞には、米ゼネラル・エレクトリック（GE）と日立の原発事業統合会社である日立GE社長のインタビューが掲載されている。彼はこのなかで、現行の債務保証185億ドルでは不十分であり、電力会社の需要を合計すれば1000億ドル以上が必要だと述べている（今回の500億ドルが削除された後にもかかわらず）。

同時に彼は、世界的な経済危機の影響により、資金調達が困難となるため原発建設が1～3年遅れるだろうと述べているが、つい先日も株価が大幅に値下がりした状況を見れば、現在の不況が3年程度で収まるとは考えにくい。また、アメリカの原子力の業界団体であるNEI（Nuclear Energy Institute）は現行の債務保証制度を抜本的に改変すべきと主張している。従って、現行の185億ドルの債務保証を拡大させないことが、アメリカの原発建設に決定的な意味をもつのである。その意味で、今回の500億ドルの債務保証の削除は大きな勝利であった。

原発の建設費は、税金による債務保証以外にも住民への負担増を引き起こす。州政府等が原発建設前の経費として認定した費用を、電力会社は電気料金の値上げによって賄うことができる。そのため電気料金を支払う住民は、全く稼動しないかもしれない原発、コストが不確定な原発のために何十億ドルも支払うことを強要される。原発建設計画が最終的に政府の認可を得る前ですえ何億ドルも必要となるが、その費用も住民は強要される。この負担増を認める州政府も多いが、ミズーリ州等で慎重な声が出始めている。2月11日、テキサス州オースティン市は、サウステキサス原発計画に伴う20億ドルの負担増について、昨年引き続き拒否した。

草の根で原発建設に反対し続けているアメリカの運動に学ぼう

オバマ大統領は、ユッカマウンテン高レベル処分場には反対だが、過去電力会社から献金を受けていたこともあり、原発に対する態度はまだ不明な点が多い。彼が任命したエネルギー省のチュー長官が、電力会社が債務保証を受けるための手続きを簡素化したいと発言したとの記事も見られる。いずれにせよ、アメリカの運動はこの債務保証問題を標的に、草の根で反対し続けるだろう。原子力資料情報サービス（NIRS）のマイケル・マリオットは、昨年の大統領選について、「普通の人々からの支援が常に増大し続け、行動し小額の寄付をする彼らの支援が巨大な政治力を形成した」と述べ、自分達の運動も同様だと述べている。この3ヶ月、NIRSの連絡リストは3分の1以上増加しており、これは今回の成功の重要な要素であるという。

金融危機と運動の力によって、「原子カルネサンス」という神話は、崩壊のスピードを早めるにちがいない。アメリカの運動に注目するとともに、そのスタイルから学んで日本の運動に役立てていこう。同時に、日本政府が目論んでいる原子炉メーカー等のアメリカ進出に対する支援策に反対していこう。